

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進		
(施策の小項目)	○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進		
主な取組	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	実施計画 記載頁	33
対応する 主な課題	○産業部門の中で特に温室効果ガスの排出量が多い製造業や建設業分野において設備機器の省エネ化などが必要であるが、投資コストの負担など課題がある。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県がH22年度に策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究を図るため、蒸暑地域住宅(環境共生住宅)の普及に関するシンポジウムを開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウム 開催			→	→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						
担当部課	土木建築部 住宅課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,279	1,352	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を2月に行い、説明及び事例紹介等を行った。(講演会聴講者数172人)	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
シンポジウム開催数			1回	1回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	2月に開催した建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、172人の聴講者があった。蒸暑地域における省エネ住宅の説明及び事例紹介等を行ったことで環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。 蒸暑地域における省エネ住宅について、県商工労働部と連携して研究を進めた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,793	建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行う。	内閣府 計上
環境共生住宅普及啓発事業	4,000	省エネ法など関連法の改正等を踏まえ沖縄型環境共生住宅等のパンフレットを作成する。	内閣府 計上

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

環境共生住宅について、住宅課HPでの紹介、パンフレットの配布、シンポジウムの開催等により普及啓発を図ったことで、建築技術者の関心が高まった。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
民生家庭部門における二酸化炭素排出量	297万t-CO2 (20年度)	303.4万t-CO2 (23年度)	250万t-CO2 (27年度) (28年)	—	172百万t-CO2 (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

#### 状況説明

「地球環境の保全」が考え方の一つとなっている環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、民生家庭部門における二酸化炭素排出量の削減に寄与していると考えます。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・H24及びH25年度に省エネ法の改正、低炭素法の施行があり、省エネ住宅に関する基準が示された。  
・県商工労働部において、亜熱帯型省エネ住宅の実証実験を行っている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・H22年度に県で策定した沖縄型環境共生住宅について、関連法の基準を踏まえ見直す必要がある。  
・省エネ住宅の基準の普及が進んでいないことから、さらなる省エネ住宅及び環境共生住宅の技術の普及・啓発を進める必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・省エネ法、低炭素法の新たな基準及び商工労働部の実証実験を踏まえて沖縄型環境共生住宅を見直す。  
・見直した沖縄型環境共生住宅等について、パンフレットを作成し、省エネ基準と環境共生住宅の普及啓発を図る。